

ITによる社会変革委員会（2007年度・岩田彰一郎委員長）提言

21世紀型社会先進ロールモデル 「『ユビキタスネットワーク社会』の構築に向けて」 ～ITによる経済・政治の変革への挑戦～

I Tによる社会変革委員会（2007年度・岩田彰一郎委員長）は、5月15日、提言「21世紀型社会先進ロールモデル『ユビキタスネットワーク社会』の構築に向けて～ITによる経済・政治の変革への挑戦～」を発表した。

ITの可能性は無限大だが、人間の意志（Will）があつてこそ、ITは活き、可能性はさらに広がり、ビジョンが実現する。われわれが「意志（Will）」をもって構築すべき30年後のIT社会ビジョンは、21世紀型社会先進ロールモデル「ユビキタスネットワー

ク社会」と考える。そして、21世紀のグローバル共創社会のロールモデルをつくり、国際社会に貢献する国になることを目指すべきである。

本委員会ではこうした考えに基づき提言をとりまとめた。提言の概要は以下の通り。

提言の概略

● 経済分野：日本経済の次なる成長に向けた、「ITイノベーション産業」を核としたグローバル戦略

I 現状認識

（日本経済の不透明性とIT産業の国際競争力の低下）

- ・インターネットをはじめとするITの世界的普及によるグローバル化、ボーダレス化の進展は、世界経済のメガ・コンペティションを加速している。
- ・携帯電話、サーバー、パソコンなど、日本のネットワークプラットフォーム製品の世界シェアは圧倒的に低い

（次なる経済成長に向けた官民一体となったIT戦略を）

- ・来るべきWeb3.0時代においては明確なビジョンをもって能動的・戦略的な取り組みが不可欠
- ・IT政策は、市場に立脚した民間主導の経済を実現し、企業・産業の国際競争力向上や真に国民の利益は何かという観点から、各種法制度、規制撤廃・市場開放や人的資本などの問題に取り組むべき

II 情報社会における経済の将来ビジョン

1. 次なる経済成長の核となる「ITイノベーション産業」

- ・「ITの開発およびITの戦略的活用を通じて新たな価値創造を行い、グローバルマーケットでビジネス展開をする企業群」を「ITイノベーション産業」とし、これからのわが国の経済成長の中核となる産業と位置付ける

2. IT産業のグローバル戦略強化：国際競争力と国際共創力

- ・今後のIT産業の国際競争力強化は、自らのコア資源と世界に散在する卓越した経営資源の組み合わせ、最適なパートナーとの連携によるダイナミズムを生む「国際共創力」が不可欠

3. ITと文化の融合によるCool Japanの戦略的展開

- ・今後は、ITと日本の伝統的文化・ライフスタイルと、「ケータイ文化」に象徴される新たな文化・ライフスタイルを巧みに調和させた独自性の高い商品・サービスの創造である「Cool Japan」の戦略的展開が重要

III ITによる変革に向けた課題と具体策

1. ITをプラットフォームとした「ITイノベーション産業」育成とグローバル展開

- ・ITの戦略的活用による「ITイノベーション産業」の構築
- ・「ITイノベーション産業」を牽引するベンチャー育成促進
- ・企業経営におけるIT戦略と経営者の哲学・リーダーシップ

2. 「ITイノベーション産業」と新たな価値創造への挑戦～ITと文化の融合～

- ・イノベーションの実験場・新たな価値創造のメッカ、「アキバ特区」構想
- ・コンテンツ産業の育成と市場の拡大
- ・次世代を担うIT人材の育成——価値創造人材とコンピューターサイエンス、サービスサイエンスの専門家の育成を

3. ユビキタスネットワーク社会を実現するためのITプラットフォームの構築

- ・ユビキタスネットワーク社会の情報通信インフラと新たなルールの整備
- ・情報通信産業の国際競争力強化にむけた競争政策
- ・情報通信行政の一元化：情報通信省（仮称）創設

● 政治分野：政治へのIT導入により、国民参加型の透明性・効率性の高い政治を実現

I 現状認識

（国民の政治不信と若い世代の政治離れ）

- ・政策内容や政策立案プロセスおよび実行状況、政党・政治家の主張などが、国民に的確にわかりやすく伝わっているとは言い難い

（進めぬ政治のIT活用）

- ・政治の透明性・効率性を高め、国民参加を促進する有効なツールとしてITを積極的に活用すべき

（ITによる政治改革から第三の開国へ）

- ・IT活用を政治改革の突破口として、第三の開国である社会変革へと踏み出さなければならない

II 情報社会における政治の将来ビジョン

1. 情報社会の民主主義：IT導入・活用による民主主義の再構築

- ・政治と有権者・市民がネットで直接結ばれるユビキタスネットワーク社会の構築を機に、真の民主主義・市民社会の実現および国民による政治のガバナンス強化を目指す

2. IT活用による国民参加型の透明性・効率性の高い政治を実現

- ・政治活動や政策形成プロセスおよび意思決定メカニズムを「見える化」して、多くの国民が参加する透明で効率性の高い健全な政治を実現する必要がある

3. 次の時代を担うネット世代の政治意識の向上

- ・インターネット上での政治の可視性を高め、双方向のコミュニケーションを可能にすることで、若者の政治離れを食い止め、政治への関心・意識を向上させ、将来の政治基盤の空洞化を防ぐ

III 政治におけるIT活用の課題と具体策

1. 「インターネット選挙運動」の解禁

- ・政党・候補者の一方的な情報公開にとどまらず、有権者との双方向のコミュニケーションを可能にする活用すべき

2. 「電子manifesto」による政治のPDCAサイクルの確立

- ・manifestoの電子化によるPDCAサイクルを確立し、政策の「見える化」実現を図る

3. 「ネットワークを活用した電子投票制度」の推進

- ・第一段階として、投票事務の簡素化・効率化や有権者の利便性向上を実現する電子投票制度を国政へ早急に導入すべき
- ・さらに第二段階として、個人認証制度を導入し、ネットワークを活用した、どこからでも正しく安全に投票できるシステムの構築を図る

4. 「国民選挙カード（仮称）」の導入

- ・電子投票を効率的に行うために、原則として国民ひとり1枚の「国民選挙カード（仮称）」を導入すべき
- ・すでに行政が用途別に発行しているICカードを一本化した「統一的IDカード」になることが望ましい

5. 国民のための開かれた「電子国会」の実現

- ・国会における議案単位のワークフローや、各国会議員の活動など、国会活動の全体像をITの活用によって「見える化」する
- ・両院議員の国会の本会議および委員会の出欠情報や投票行動を公開し、参議院同様に衆議院の投票を電子化する

6. 「電子政治情報プラットフォーム」の整備

- ・「電子政治情報のプラットフォーム」が更に増え、政治情報や政策manifestoの評価、時事問題の解説などを国民へ提供する多様な選択肢となることが望まれる